

平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社 **クワザワ**

コード番号 8104

上場取引所 札

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.kuwazawa.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 桑 澤 嘉 英

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 齋 藤 金 矢

TEL (011)864-1112

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無

無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日

平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載の金額は百万円未満切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月 期	58,852	3.2	200	2.5	288	1.0
16 年 3 月 期	57,044	0.0	195	58.2	285	12.0

	当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17 年 3 月 期	133	44.0	15	08	-	1.9	1.2	0.5
16 年 3 月 期	92	32.0	10	17	-	1.3	1.2	0.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 8,336,591 株 16 年 3 月期 8,340,582 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金				配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中 間		期 末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
17 年 3 月 期	8	00	-	8	00	66	53.1	0.9
16 年 3 月 期	8	00	-	8	00	66	78.6	0.9

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17 年 3 月 期	23,268		7,079		30.4	848	48
16 年 3 月 期	23,118		7,034		30.4	842	67

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 8,334,267 株 16 年 3 月期 8,338,915 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 12,981 株 16 年 3 月期 8,333 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金				
				中 間	期 末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中 間 期	30,500	72	60	-	-	-	-	
通 期	60,000	305	110	-	8	00	8	00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 13 円 20 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表等

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,568		1,098		469
2 受取手形	2	8,369		8,556		186
3 売掛金	2	4,330		4,576		245
4 完成工事未収入金	2	2,255		2,068		187
5 商品		294		264		30
6 未成工事支出金		407		753		345
7 前払費用		0		1		0
8 繰延税金資産		48		60		12
9 短期貸付金		1		35		33
10 未収入金		103		110		6
11 その他		8		1		7
貸倒引当金		73		107		34
流動資産合計		17,317	74.9	17,418	74.9	101
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	500		494		5
	3					
(2) 構築物	1	43		40		2
(3) 工具・器具及び備品	1	45		47		2
(4) 土地	3	1,414		1,357		56
有形固定資産合計		2,004	8.7	1,940	8.3	63
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		0		0		0
(2) ソフトウェア仮勘定		73		157		84
(3) 電話加入権		14		13		0
無形固定資産合計		87	0.4	172	0.7	84
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	596		585		11
(2) 関係会社株式		432		435		3
(3) 出資金		35		35		
(4) 長期貸付金		81		72		8
(5) 従業員長期貸付金		13		13		0
(6) 関係会社長期貸付金		661		620		40
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他		665		774		109
これらに準ずる債権						
(8) 長期前払費用		35		34		0
(9) 差入保証金		1,445		1,473		28
(10) 繰延税金資産		335		386		51
(11) その他		19		25		5
貸倒引当金		612		721		109
投資その他の資産合計		3,709	16.0	3,736	16.1	27
固定資産合計		5,800	25.1	5,849	25.1	48
資産合計		23,118	100.0	23,268	100.0	150

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	2 3	9,064		9,123		59
2 買掛金	2 3	3,382		3,578		196
3 一年以内返済予定の 長期借入金	3	220		220		
4 工事未払金	2 3	1,054		920		133
5 未払金		233		187		45
6 未払法人税等		42		107		64
7 未払消費税等		34		28		6
8 未成工事受入金		74		203		128
9 預り金		9		9		0
10 保証債務		2		7		5
11 賞与引当金		85		93		8
12 完成工事補償引当金		10		11		1
流動負債合計		14,212	61.5	14,489	62.3	277
固定負債						
1 長期借入金	3	855		635		220
2 退職給付引当金		533		556		22
3 預り保証金		483		508		25
固定負債合計		1,871	8.1	1,699	7.3	171
負債合計		16,083	69.6	16,189	69.6	105
(資本の部)						
資本金	6	417	1.8	417	1.8	
資本剰余金						
資本準備金		318		318		
資本剰余金合計		318	1.3	318	1.3	
利益剰余金						
1 利益準備金		104		104		
2 任意積立金		5,921		5,921		
(1) 建築積立金		85		85		
(2) 別途積立金		5,836		5,836		
3 当期末処分利益		186		245		59
利益剰余金合計		6,211	26.9	6,270	27.0	59
その他有価証券評価差額金		88	0.4	75	0.3	13
自己株式	7	1	0.0	2	0.0	1
資本合計		7,034	30.4	7,079	30.4	44
負債・資本合計		23,118	100.0	23,268	100.0	150

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
売上高		57,044	100.0	58,852	100.0	1,807
1 商品売上高		46,106		47,434		1,328
2 完成工事高		10,938		11,418		479
売上原価		53,424	93.7	55,146	93.7	1,722
1 商品期首たな卸高		345		294		50
2 当期商品仕入高		43,344		44,620		1,276
合計		43,690		44,915		1,225
3 商品期末たな卸高		294		264		30
4 商品売上原価		43,395		44,651		1,255
5 完成工事原価		10,029		10,495		466
売上総利益		3,620	6.3	3,706	6.3	85
1 商品売上総利益		2,710		2,783		72
2 完成工事総利益		909		923		13
販売費及び一般管理費		3,425	6.0	3,506	6.0	80
1 運搬費		308		314		6
2 貸倒引当金繰入額		135		146		10
3 報酬給料及び賞与		1,458		1,460		1
4 賞与引当金繰入額		85		93		8
5 退職給付費用		106		93		13
6 福利厚生費		281		287		6
7 減価償却費		61		62		1
8 賃借料		303		302		1
9 その他		685		745		59
営業利益		195	0.3	200	0.3	4
営業外収益		158	0.3	172	0.3	14
1 受取利息	2	43		44		1
2 受取配当金	2	12		16		4
3 経営指導料	2	55		56		0
4 雑収入	2	47		55		8
営業外費用		67	0.1	84	0.1	16
1 支払利息		54		56		1
2 債権売却損		9		17		7
3 保証債務費用				5		5
4 雑損失		3		5		2
経常利益		285	0.5	288	0.5	2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益		2	0.0	20	0.0	18
1 投資有価証券売却益		2		20		18
特別損失		106	0.2	63	0.1	42
1 固定資産売却損	1	0		44		44
2 固定資産除却損	1	7		3		3
3 投資有価証券売却損		0				0
4 投資有価証券評価損				0		0
5 ゴルフ会員権評価損				0		0
6 貸倒損失		68				68
7 役員退職慰労金		29		13		15
税引前当期純利益		181	0.3	245	0.4	63
法人税、住民税及び事業税		131		165		33
法人税等調整額		42		54		11
当期純利益		92	0.2	133	0.2	40
前期繰越利益		93		111		18
当期末処分利益		186		245		59

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費		3,743	37.3	4,021	38.3	278
外注費		6,112	61.0	6,291	60.0	179
経費		173	1.7	181	1.7	8
計		10,029	100.0	10,495	100.0	466

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分案】

		前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		186	245	59
利益処分額		74	74	0
1 配当金		66	66	0
2 役員賞与金 (うち監査役分)		8 (0)	8 (0)	()
次期繰越利益		111	170	59

重要な会計方針

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(外形標準課税に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が9百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物 913百万円		建物 944百万円
	構築物 108百万円		構築物 114百万円
	工具・器具及び備品 121百万円		工具・器具及び備品 123百万円
	計 1,143百万円		計 1,181百万円
2	(関係会社に対する資産および負債) 区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。	2	(関係会社に対する資産および負債) 区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。
	受取手形 2,109百万円		受取手形 2,129百万円
	売掛金 734百万円		売掛金 651百万円
	完成工事未収入金 62百万円		完成工事未収入金 55百万円
	支払手形及び買掛金 395百万円		支払手形及び買掛金 344百万円
	工事未払金 26百万円		工事未払金 33百万円
3	(担保資産) 次の資産は、支払手形1,335百万円、買掛金474百万円、工事未払金34百万円、長期借入金855百万円、1年以内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。	3	(担保資産) 次の資産は、支払手形1,132百万円、買掛金546百万円、工事未払金25百万円、長期借入金635百万円、1年以内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。
	建物 166百万円		建物 159百万円
	土地 84百万円		土地 265百万円
	投資有価証券 123百万円		投資有価証券 109百万円
	計 374百万円		計 534百万円
4	(偶発債務) 当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。	4	(偶発債務) 当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。
	(株)住まいのクワザワ 3,160百万円		(株)住まいのクワザワ 2,816百万円
	丸三商事(株) 260百万円		丸三商事(株) 278百万円
	恵庭アサノコンクリート(株) 173百万円		恵庭アサノコンクリート(株) 149百万円
	ドリゾール工業(株) 140百万円		ドリゾール工業(株) 180百万円
	札幌アサノ運輸(株) 33百万円		札幌アサノ運輸(株) 21百万円
	(株)桑建 1百万円		(株)桑建 0百万円
	計 3,769百万円		計 3,447百万円
	上記のうち関係会社分 3,769百万円		上記のうち関係会社分 3,447百万円
5	(手形割引高および裏書譲渡高)	5	(手形割引高および裏書譲渡高)
	受取手形割引高 150百万円		受取手形割引高 849百万円
	受取手形裏書譲渡高 164百万円		受取手形裏書譲渡高 135百万円
6	会社が発行する株式 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,347,248株	6	会社が発行する株式 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,347,248株
7	(自己株式の保有数) 普通株式 8,333株	7	(自己株式の保有数) 普通株式 12,981株
8	(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が88百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	8	(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が75百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 内訳の主なものは、次のとおりであります。 (イ)固定資産売却損 構築物 0百万円 (ロ)固定資産除却損 建物 2百万円 建物附属設備 0百万円 構築物 1百万円 工具・器具及び備品 2百万円 計 7百万円	1 内訳の主なものは、次のとおりであります。 (イ)固定資産売却損 土地 44百万円 建物 0百万円 工具・器具及び備品 0百万円 計 44百万円 (ロ)固定資産除却損 建物 0百万円 工具・器具及び備品 3百万円 計 3百万円
2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおり であります。 受取利息 6百万円 受取配当金 6百万円 経営指導料 55百万円 雑収入 13百万円	2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおり であります。 受取利息 10百万円 受取配当金 5百万円 経営指導料 56百万円 雑収入 14百万円

(リース取引関係)

EDINETにより有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 34百万円 未払事業税否認額 3百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 194百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 168百万円 投資有価証券評価損否認額 28百万円 その他 14百万円 繰延税金資産合計 444百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 60百万円 繰延税金負債合計 60百万円 繰延税金資産の純額 384百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 37百万円 未払事業税否認額 9百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 213百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 190百万円 投資有価証券評価損否認額 29百万円 その他 18百万円 繰延税金資産合計 498百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 51百万円 繰延税金負債合計 51百万円 繰延税金資産の純額 447百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0% 住民税均等割等 3.1% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 % その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7% 住民税均等割等 2.3% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	842.67円	1株当たり純資産額	848.48円
1株当たり当期純利益	10.17円	1株当たり当期純利益	15.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	92百万円	損益計算書上の当期純利益	133百万円
普通株式に係る当期純利益	84百万円	普通株式に係る当期純利益	125百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	8百万円	利益処分による役員賞与金	8百万円
普通株主に帰属しない金額	8百万円	普通株主に帰属しない金額	8百万円
普通株式の期中平均株式数	8,340,582株	普通株式の期中平均株式数	8,336,591株

品目別売上高

品目	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		増減	対前期比 (%)	品目内訳
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
基礎資材	21,083	36.9	23,339	39.7	2,255	110.7	セメント 生コンクリート 土木資材
建築資材	15,670	27.4	15,414	26.2	256	98.4	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	9,138	16.0	8,469	14.4	668	92.7	住宅機器 衛生陶器
工事	10,938	19.2	11,418	19.4	479	104.4	外装工事 内装工事
その他	213	0.5	210	0.3	3	98.3	賃貸 不動産
合計	57,044	100.0	58,852	100.0	1,807	103.1	

役員の変動

1. 代表者の変動 (平成 17 年 6 月 29 日付予定)

(1) 新任代表取締役候補者

代表取締役会長 照井 敬侯 (現 太平洋セメント株式会社)
(非常勤) 執行役員人事部長

(2) 退任予定代表取締役

- 三原 泰正 (現 代表取締役会長)
太平洋セメント株式会社 常勤監査役

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

新任役員候補者略歴

役職名	氏名 (住所および生年月日)	略歴
代表取締役 会 長	照井 敬侯 埼玉県入間市 (昭和 21 年 10 月 6 日生)	昭和 44 年 3 月 小樽商科大学商学部卒業 昭和 44 年 4 月 日本セメント(株) (現、太平洋セメント(株))入社 平成 5 年 6 月 同社人事部人事課長 平成 7 年 3 月 同社人事部副部長 平成 9 年 3 月 同社海外セメント工場建設本部 (秦皇島駐在) 平成 11 年 6 月 同社北海道環境マテリアル支店長 平成 12 年 4 月 同社香春工場長 平成 12 年 12 月 香春太平洋セメント(株)取締役社長 平成 16 年 4 月 太平洋セメント(株)執行役員人事部長 (現任)